

平成30年度 大村市 障害者就労施設等からの 物品等の調達の推進を図るための方針

平成30年3月

大村市は、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（平成24年法律第50号。以下「障害者優先調達推進法」という。）第9条第1項の規定に基づき、平成30年度における障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針を定めましたので、同条第3項の規定に基づき公表します。

1 平成30年度の調達方針

平成30年度も引き続き、市と「大村市障がい者施設ネットワーク協議会」が連携し、市が関連するイベントのPR企画等を共同で行い、イベントの集客と障害者就労施設からの物品等の調達の拡大につなげます。

2 平成30年度の調達の目標

市内の障害者就労施設等が提供することが可能な物品等を調達推進項目とし、平成30年度の目標額を決定しました。

区分	調達推進項目	内容	金額
物品	食品類	弁当、パン、焼菓子など	400 千円
	農作物等	花・野菜苗など	
	記念品等	陶器、真珠寶飾品、七宝焼き、キーホルダー、バッジなど	
	その他の物品	小旗、PRグッズなど	
役務	印刷物、施設又は公園の除草・清掃作業、花壇管理、一般廃棄物運搬、文書の廃棄、袋詰、包装、シール貼りなど		8,600 千円
合計額			9,000 千円

3 調達 の 推進 体制 等

1 適用範囲

この調達方針の適用範囲は、公営企業局、行政委員会事務局等を含む本市の全ての機関とします。

2 推進体制

副市長を委員長とする「大村市役所障害者優先調達推進会議」を設置し、以下の事項について検討します。

- (1) 調達の方針の策定に関すること。
- (2) 調達の進捗状況の確認及び調達に関する課題への対応に関すること。
- (3) 民需の促進と障害者の雇用促進のための奨励策等に関すること。

なお、本方針の担当窓口は福祉保健部障がい福祉課とし、市内の障害者就労施設を中心に提供することができる物品・役務等の情報提供を本市のすべての機関に向けて積極的に行います。

4 調達 の 推進 に 関 する 留 意 事 項

1 シルバー人材センター等への配慮

高齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）に基づいて設置されたシルバー人材センターや地元中小企業等に十分に配慮しながら、障害者就労施設等からの物品等の調達を進めます。

2 調達業務の確実なフィードバック

調達した物品等に対し、発注した部署、受注した障害者就労施設等から十分な意見聴取を行い、双方の益につながるようフィードバックを行います。

また、調達業務に関する全般的課題等については、「大村市障がい者施設ネットワーク協議会」等と協議を行い、課題の解決に取り組みます。

3 随意契約による調達

障害者就労施設等からの物品等の調達にあたっては、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）及び大村市財務規則（昭和39年大村市規則第8号）等の規定に基づき、予算の適正な執行に配慮しつつ、随意契約による調達の推進に努めます。

4 仕様書の記載、納期の設定等について

物品等の調達にあたり仕様等を定める場合は、障害者就労施設等の特性に配慮したわかりやすいものとし、十分な納期の確保に努めます。また、分割発注の実施等についても検討を行います。

5 長崎県障害者共同受注センター等の活用等

大口の物品等の発注には、「長崎県障害者共同受注センター」や「大村市障がい者施設ネットワーク協議会」と連携・協力を図りながら対応します。

また、市のイベントや市の施設の空きスペースを「大村市障がい者施設ネットワーク協議会」が実施する「オレンジ・クローバー販売会」等に提供し、障害者就労施設等の物品等の販売機会を確保します。

6 職場実習者の受入れ等

市は、障害者雇用問題に積極的に取り組む事業主として、障害のある方を職場実習者として受け入れます。

また、役務調達を推進する足がかりとして、障害者就労施設に対し、施設外就労先としての就労訓練の場を提供します。

7 業務委託先等に対する協力依頼

市と業務委託契約（指定管理者制度による施設等管理運営業務を含む。）を締結している相手方や補助金等の交付先等に対し、障害者就労施設等からの物品等の調達に対する理解と協力を求めます。

8 調達の実績の公表

調達の実績について、当該年度終了後速やかに取りまとめ、遅滞なく市のホームページ等を通じて公表します。

5 公契約における障害者の就業促進措置等

障害者雇用事業所に対する加点評価制度の導入等

市内に本店を有し、一定数以上の障害者を雇用する建設工事（一部の工種に限る。）の有資格業者に対する格付認定において、加点評価を行います。

6 その他の取組み

1 広報紙による障害者雇用に対する理解・協力の促進

障害者雇用に積極的に取り組む事業所や就業障害者の特集記事を広報紙に掲載し、障害者雇用に対する市民や事業主の理解と協力を求めます。

2 障害者就労施設等の利用の拡大

(1) 地域行事等での物品等の調達を推進するため、行政委員や民生委員等に対し、障害者就労施設等が提供できる物品等の情報を提供し、協力を求めます。

(2) 障害者就労施設等と連携・協力を図りながら、下記のこと積極的に取り組み、障害者就労施設等の利用の拡大を進めます。

- ・ 障害者就労施設が生産する農産物等の利用促進
- ・ 印刷物、花苗の利用の拡大

また、需要が見込まれる物品、役務の情報提供を障害者就労施設等へ積極的に行い、施設等は、求められている調達に向けてチャレンジしてもらう仕組みを構築することで、障害者就労施設等の利用拡大につなげます。